



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,668	△4.8	5,561	△28.4	6,065	△24.2	4,263	△22.4
2018年3月期	103,589	△3.2	7,769	9.7	8,001	12.3	5,490	15.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,739百万円 (△16.4%) 2018年3月期 5,669百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.53	114.47	6.3	6.8	5.6
2018年3月期	151.97	151.14	8.8	9.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	90,181	70,405	76.8	1,856.84
2018年3月期	86,985	66,594	75.5	1,778.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,254百万円 2018年3月期 65,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,864	△601	△1,088	40,195
2018年3月期	7,072	△3,805	536	35,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	1,829	32.9	2.9
2019年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	1,864	43.7	2.8
2020年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		39.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,000	3.1	3,100	12.4	3,100	8.9	2,150	15.5	58.06
通期	103,000	4.4	6,700	20.5	6,800	12.1	4,650	9.1	126.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）連雲港花茂実業有限公司、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	37,375,636株	2018年3月期	37,375,636株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	78,439株	2018年3月期	448,808株
----------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	37,224,286株	2018年3月期	36,130,404株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,518	△5.9	4,873	△30.1	5,295	△28.5	3,616	△30.5
2018年3月期	96,181	△3.7	6,972	15.7	7,405	13.2	5,200	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	97.15	97.10
2018年3月期	143.95	143.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	84,504	66,013	78.1	1,769.93
2018年3月期	82,442	63,366	76.7	1,713.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 66,013百万円 2018年3月期 63,272百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,000	1.9	2,600	8.4	1,800	13.5	48.61
通期	93,000	2.7	5,900	11.4	4,100	13.4	111.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 期中における重要な子会社の異動	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
2019年3月期	98,668	5,561	6,065	4,263	114円53銭	6.3
2018年3月期	103,589	7,769	8,001	5,490	151円97銭	8.8
増減率(%)	△4.8	△28.4	△24.2	△22.4	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境が引き続き好調に推移しており、緩やかな景気回復基調にはあるものの、相次ぐ自然災害による国内経済への影響や米国政権による通商問題など海外経済の不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。当社グループが身を置く流通業界におきましても、同業他社や他業態との競争が激化する中、人件費や物流コストの上昇等のリスクもあり、厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2019年3月期の経営方針として、『強みをいかして収益力を高めよう！～世界に2つとない会社になる為に～』を掲げ、グループシナジー効果を活かして、現場主権・変化対応型経営・横串強化といった諸施策により、さらなる企業価値の向上を目指した取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高98,668百万円(前期比95.2%)、売上総利益26,160百万円(前期比95.9%)、販売費及び一般管理費20,598百万円(前期比105.6%)、営業利益5,561百万円(前期比71.6%)、経常利益6,065百万円(前期比75.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,263百万円(前期比77.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

家電関連では、誰でも簡単に作れる「焼き芋メーカー」「オムレツメーカー」などの調理家電や本格的なシートマッサージャー「MOMiLUX(もみラックス)」シリーズの販売が好調に推移しました。また、扇風機「Kamomefan(カモメファン)」も商品ラインナップを拡大し好調に推移したほか、ヒーター関連を中心とした冬物家電についても堅調に推移しました。

収納関連では、当社ブランドのスチールラック「ルミナスラック」シリーズがオフィス用や業務用への展開を強化しているほか、家庭用では防錆効果の高い「ルミナスプレミアム」シリーズなど商品ラインナップを拡大し、ネット通販中心に販売が伸長しました。

アパレル関連では、スポーツウェア、シューズを中心に販路拡大により販売が伸長しました。

100円ショップ、300円ショップなどの均一価格商品関連では、バッグや服飾雑貨を中心に利便性やデザイン性、値ごろ感が消費者ニーズに合い販売が伸長しました。

ハウスウェア関連や食品関連では、激しい価格競争の影響もあり売上高が前期を下回る結果となりました。

テレビ関連では、主要取引先であったオリオン電機株式会社のPS事業(プロフェッショナルサービス事業)※を「オリオン株式会社」として新たに当社グループに加え、より専門性を追求した商品化を目指してまいります。

また、セグメント利益に関しては、物流費の高騰が影響しました。

その結果、当セグメントの売上高は50,161百万円(前期比100.4%)、セグメント利益3,235百万円(前期比84.3%)となりました。

※PS事業とは、製品開発に対するソリューション設計、基盤回路設計、ソフトウェア開発を行う事業であります。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、バッグや時計の高額商品に対する需要が厳しく、販売は前期を下回る結果となりました。最新の流行ブランド商品の調達強化、若年層に需要の高い中価格帯商品の強化、健康志向の高まりとともに人気のあるスマートウォッチやウェアラブル端末などの取り扱い強化を図っております。

ギフト関連では、カジュアルギフト市場の拡大に向けた強化を行っており、母の日向けギフト等の販売は伸長しました。その一方、中元・歳暮向けギフトに関しては、得意先での送料値上げなどの影響もあり、消費者の購買意欲に歯止めをかける一因となって販売が前期を下回る結果となりました。

今後のギフト市場については、各種イベントの増加や高齢化による贈り手の購買単価の上昇などにより市場の拡大余地が見込まれます。それらの拡大に合わせてデジタルカード型ギフトなど生活スタイルの変化に対応した新たな需要への取り組みを行っており、引き続き強化してまいります。

その他、当社オリジナルキャラクター「ごろねこサミット」シリーズも認知度が上がり、主力のクッション以外にも衣類や雑貨等への商品展開も拡大しております。

その結果、当セグメントの売上高は45,474百万円(前期比89.9%)、セグメント利益2,743百万円(前期比68.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、67,698百万円(前連結会計年度64,694百万円)となり、3,004百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金4,264百万円、電子記録債権207百万円の増加及び受取手形及び売掛金1,368百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、22,482百万円(前連結会計年度22,291百万円)となり、191百万円増加いたしました。これは主に、土地211百万円、建設仮勘定281百万円の増加及び投資有価証券201百万円の減少によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、17,378百万円(前連結会計年度11,093百万円)となり、6,285百万円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金7,000百万円の増加及び未払法人税等492百万円、為替予約(その他)444百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、2,396百万円(前連結会計年度9,297百万円)となり、6,900百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金7,000百万円の減少によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、70,405百万円(前連結会計年度66,594百万円)となり、3,811百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,263百万円、ストックオプションの行使による自己株式の処分753百万円の増加及び剰余金の配当1,855百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,072	5,864	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,805	△601	3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	△1,088	△1,624
現金及び現金同等物の増加額	3,778	4,209	430
現金及び現金同等物期末残高	35,986	40,195	4,209
借入金・社債期末残高	8,000	8,000	—
総資産	86,985	90,181	3,195
純資産	66,594	70,405	3,811

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は40,195百万円となり、前連結会計年度末より4,209百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,864百万円（前期は7,072百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,218百万円、減価償却費672百万円、売上債権の減少額1,165百万円、仕入債務の増加額302百万円による増加及び法人税等の支払額2,205百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は601百万円（前期は3,805百万円の減少）となりました。

これは主に、貸付の返済による収入277百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出489百万円、事業譲受による支出193百万円、定期預金の預入による支出55百万円、関係会社株式取得による支出50百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,088百万円（前期は536百万円の増加）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による自己株式の処分による収入707百万円及び非支配株主からの払込による収入220百万円による増加及びリース債務の返済による支出132百万円、配当金の支払額1,854百万円による減少によるものであります。

	第39期 2015年3月期	第40期 2016年3月期	第41期 2017年3月期	第42期 2018年3月期	第43期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	83.7	74.0	74.8	75.5	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.9	98.5	93.1	104.1	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.1	133.5	176.8	122.5	150.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	302.4	614.6	975.7	2,601.6	1,033.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2020年3月期	103,000	6,700	6,800	4,650	126円63銭
2019年3月期	98,668	5,561	6,065	4,263	114円53銭
増減率 (%)	4.4	20.5	12.1	9.1	—

次期の見通しにつきましては、国内において2019年10月に予定されている消費税増税や、米国政権による通商問題など海外経済の不確実性により、先行きの不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループの創業の精神であります「我々は、同志的結合をもって つぶれないロマンのある会社をつくり 社会に貢献できる会社づくりをしよう」を継続し、実践してまいります。また、2020年3月期の当社グループ経営方針を『際立つ事業モデルを構築しよう!』と掲げ、創意工夫と発想転換を強みとして、当社グループならではの独自価値の創出を図り、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高103,000百万円、営業利益6,700百万円、経常利益6,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,650百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

当連結会計期間において、当社連結子会社である麗港控股有限公司が、2019年3月29日付で、設備投資を目的とした出資のため、当連結子会社である連雲港花茂実業有限公司への増資を行いました。その結果、連雲港花茂実業有限公司は当社の特定子会社に該当することとなりました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,986	40,250
受取手形及び売掛金	15,828	14,460
電子記録債権	3,226	3,434
商品及び製品	8,368	8,426
短期貸付金	273	8
その他	1,016	1,123
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	64,694	67,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,896	12,995
減価償却累計額	△4,145	△4,404
建物及び構築物 (純額)	8,751	8,591
土地	9,174	9,385
リース資産	825	922
減価償却累計額	△236	△302
リース資産 (純額)	589	619
建設仮勘定	—	281
その他	1,759	1,906
減価償却累計額	△1,360	△1,504
その他 (純額)	399	402
有形固定資産合計	18,914	19,280
無形固定資産		
リース資産	42	211
その他	85	103
無形固定資産合計	127	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	1,574
長期貸付金	36	39
繰延税金資産	378	194
その他	1,071	1,095
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	3,249	2,887
固定資産合計	22,291	22,482
資産合計	86,985	90,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,259	6,557
1年内返済予定の長期借入金	—	7,000
リース債務	100	143
未払法人税等	1,534	1,041
役員賞与引当金	34	8
賞与引当金	26	9
その他	3,138	2,618
流動負債合計	11,093	17,378
固定負債		
長期借入金	8,000	1,000
リース債務	534	687
退職給付に係る負債	582	516
資産除去債務	58	9
環境対策引当金	55	48
繰延税金負債	0	72
その他	65	62
固定負債合計	9,297	2,396
負債合計	20,391	19,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,226	6,273
利益剰余金	55,458	57,865
自己株式	△913	△159
株主資本合計	65,763	68,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	188
繰延ヘッジ損益	△320	101
為替換算調整勘定	△11	22
退職給付に係る調整累計額	△124	△30
その他の包括利益累計額合計	△76	281
新株予約権	94	—
非支配株主持分	812	1,150
純資産合計	66,594	70,405
負債純資産合計	86,985	90,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	103,589	98,668
売上原価	76,307	72,507
売上総利益	27,281	26,160
販売費及び一般管理費	19,512	20,598
営業利益	7,769	5,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	160
投資有価証券売却益	10	—
債務勘定整理益	52	43
為替差益	28	80
関係会社受取業務管理料	7	5
助成金収入	—	157
その他	94	105
営業外収益合計	279	552
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	25	16
その他	18	28
営業外費用合計	48	49
経常利益	8,001	6,065
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
受取保険金	—	97
負ののれん発生益	—	248
特別利益合計	3	346
特別損失		
固定資産撤去費用	—	73
減損損失	—	33
災害による損失	—	85
環境対策引当金繰入額	3	—
特別損失合計	3	193
税金等調整前当期純利益	8,001	6,218
法人税、住民税及び事業税	2,424	1,726
法人税等調整額	△36	113
法人税等合計	2,388	1,840
当期純利益	5,612	4,378
非支配株主に帰属する当期純利益	122	115
親会社株主に帰属する当期純利益	5,490	4,263

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,612	4,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△191
繰延ヘッジ損益	△127	422
為替換算調整勘定	△49	36
退職給付に係る調整額	64	93
その他の包括利益合計	56	360
包括利益	5,669	4,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,566	4,621
非支配株主に係る包括利益	102	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,043	51,761	△3,777	59,021
当期変動額					
剰余金の配当			△1,794		△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益			5,490		5,490
自己株式の取得					
自己株式の処分		182		2,863	3,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182	3,696	2,863	6,742
当期末残高	4,993	6,226	55,458	△913	65,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	211	△193	18	△189	△152	456	929	60,255
当期変動額								
剰余金の配当								△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益								5,490
自己株式の取得								
自己株式の処分								3,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△127	△30	64	75	△362	△116	△403
当期変動額合計	168	△127	△30	64	75	△362	△116	6,338
当期末残高	380	△320	△11	△124	△76	94	812	66,594

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,226	55,458	△913	65,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に帰属する当期純利益			4,263		4,263
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		753	801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	47	2,407	753	3,209
当期末残高	4,993	6,273	57,865	△159	68,972

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	380	△320	△11	△124	△76	94	812	66,594
当期変動額								
剰余金の配当								△1,855
親会社株主に帰属する当期純利益								4,263
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191	422	34	93	358	△94	338	602
当期変動額合計	△191	422	34	93	358	△94	338	3,811
当期末残高	188	101	22	△30	281	—	1,150	70,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,001	6,218
減価償却費	525	672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	69
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3	—
受取保険金	—	△97
助成金収入	—	△157
固定資産撤去費用	—	73
減損損失	—	33
災害による損失	—	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
負ののれん発生益	—	△248
受取利息及び受取配当金	△86	△160
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	1,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,265	302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334	145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△388	59
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	253	△221
その他	12	20
小計	9,072	7,838
利息及び配当金の受取額	85	160
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△2,082	△2,205
受取保険金の受取額	—	97
災害による損失の支払額	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,072	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△55
有形固定資産の取得による支出	△3,462	△489
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の売却による収入	10	—
関係会社株式の取得による支出	—	△50
事業譲受による支出	—	△193
貸付けによる支出	△286	△16
貸付金の回収による収入	20	277
その他の支出	△72	△56
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,805	△601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	2,687	707
リース債務の返済による支出	△101	△132
割賦債務の返済による支出	△35	△28
配当金の支払額	△1,794	△1,854
非支配株主への配当金の支払額	△219	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	△1,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,778	4,209
現金及び現金同等物の期首残高	32,207	35,986
現金及び現金同等物の期末残高	35,986	40,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,958	50,606	100,565	3,024	103,589	—	103,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,457	8,457	△8,457	—
計	49,958	50,606	100,565	11,482	112,047	△8,457	103,589
セグメント利益	3,839	3,989	7,828	243	8,072	△302	7,769
セグメント資産	15,590	11,672	27,263	4,574	31,837	55,147	86,985
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	79	80	445	525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302百万円は、セグメント間取引の消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円及びその他調整額△275百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額55,147百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,303百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,527百万円及びその他調整額923百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,161	45,474	95,635	3,032	98,668	—	98,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,803	9,803	△9,803	—
計	50,161	45,474	95,635	12,835	108,471	△9,803	98,668
セグメント利益	3,235	2,743	5,979	61	6,040	△479	5,561
セグメント資産	15,945	10,491	26,436	6,196	32,632	57,548	90,181
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	87	88	583	672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△479百万円は、セグメント間取引の消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円及びその他調整額△168百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額57,548百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,776百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,838百万円及びその他調整額487百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、その他のP S事業において248百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社グループで継続的成長の維持と競争優位性を確保すべく、「より良いものをより安く、より専門的にご提供する」という企業姿勢を推進し、その具体的な推進施策として開発体制の強化を目的にオリオン電機株式会社よりP S事業の譲受けを行ったためであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,778円84銭	1,856円84銭
1株当たり当期純利益金額	151円97銭	114円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151円14銭	114円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,490	4,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,490	4,263
期中平均株式数 (千株)	36,130	37,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	197	18
(うち新株予約権 (千株))	(197)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,000,000株 (上限)
- ③ 取得する期間
2019年5月14日から2019年12月30日まで
- ④ 取得価額の総額
1,800百万円 (上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,474	37,708
受取手形	625	554
電子記録債権	2,831	3,046
売掛金	14,129	12,855
商品及び製品	7,613	7,678
前渡金	497	383
前払費用	59	76
その他	567	482
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	60,793	62,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,188	7,862
構築物	264	246
機械及び装置	111	97
車両運搬具	—	16
工具、器具及び備品	165	167
土地	6,601	6,601
リース資産	542	508
有形固定資産合計	15,873	15,499
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	4	3
ソフトウェア	12	11
リース資産	42	211
その他	8	7
無形固定資産合計	82	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,159
関係会社株式	1,344	1,714
長期貸付金	30	34
従業員に対する長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	1,578	1,862
破産更生債権等	13	16
長期前払費用	40	23
繰延税金資産	285	165
その他	994	1,012
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	5,693	5,977
固定資産合計	21,649	21,726
資産合計	82,442	84,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,333	5,542
1年内返済予定の長期借入金	—	7,000
リース債務	80	116
未払金	2,283	2,085
未払費用	248	234
未払法人税等	1,402	948
前受金	159	170
預り金	59	82
前受収益	8	7
役員賞与引当金	25	—
賞与引当金	19	—
その他	393	136
流動負債合計	10,015	16,325
固定負債		
長期借入金	8,000	1,000
リース債務	506	603
退職給付引当金	373	442
資産除去債務	58	9
環境対策引当金	55	48
その他	65	62
固定負債合計	9,060	2,165
負債合計	19,075	18,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	231	279
資本剰余金合計	6,226	6,273
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18	17
別途積立金	42,600	45,600
繰越利益剰余金	10,068	8,830
利益剰余金合計	52,853	54,614
自己株式	△913	△159
株主資本合計	63,159	65,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	188
繰延ヘッジ損益	△267	102
評価・換算差額等合計	112	291
新株予約権	94	—
純資産合計	63,366	66,013
負債純資産合計	82,442	84,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	96,181	90,518
売上原価		
商品期首たな卸高	7,641	7,613
当期商品仕入高	70,861	66,594
合計	78,503	74,207
商品期末たな卸高	7,613	7,678
商品売上原価	70,890	66,529
売上総利益	25,291	23,989
販売費及び一般管理費	18,318	19,115
営業利益	6,972	4,873
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	303	153
投資有価証券売却益	10	—
債務勘定整理益	52	43
関係会社受取業務管理料	18	17
助成金収入	—	157
その他	85	69
営業外収益合計	476	451
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	1	0
支払手数料	25	16
その他	12	7
営業外費用合計	43	29
経常利益	7,405	5,295
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
受取保険金	—	97
特別利益合計	3	97
特別損失		
固定資産撤去費用	—	73
減損損失	—	33
災害による損失	—	85
環境対策引当金繰入額	3	—
特別損失合計	3	193
税引前当期純利益	7,405	5,200
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,543
法人税等調整額	△32	40
法人税等合計	2,205	1,583
当期純利益	5,200	3,616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	49	6,043	166	20	40,100	9,160
当期変動額								
剰余金の配当								△1,794
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							2,500	△2,500
当期純利益								5,200
自己株式の処分			182	182				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	182	182	-	△1	2,500	907
当期末残高	4,993	5,994	231	6,226	166	18	42,600	10,068

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	49,447	△3,777	56,707	211	△185	26	456	57,190
当期変動額								
剰余金の配当	△1,794		△1,794					△1,794
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	5,200		5,200					5,200
自己株式の処分		2,863	3,046					3,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				168	△81	86	△362	△275
当期変動額合計	3,406	2,863	6,452	168	△81	86	△362	6,176
当期末残高	52,853	△913	63,159	380	△267	112	94	63,366

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	231	6,226	166	18	42,600	10,068
当期変動額								
剰余金の配当								△1,855
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							3,000	△3,000
当期純利益								3,616
自己株式の取得								
自己株式の処分			47	47				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	47	47	-	△1	3,000	△1,237
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	17	45,600	8,830

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	52,853	△913	63,159	380	△267	112	94	63,366
当期変動額								
剰余金の配当	△1,855		△1,855					△1,855
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	3,616		3,616					3,616
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		753	801					801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△191	370	178	△94	84
当期変動額合計	1,760	753	2,562	△191	370	178	△94	2,646
当期末残高	54,614	△159	65,721	188	102	291	-	66,013

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 専務 執行役員	営業副統括 兼 新規事業、イ タリア事務所担 当役員	取締役 兼 専務 執行役員	第1事業本部長 兼 イタリア事務 所担当役員	二木 和宏	2019年4月1日
取締役 兼 常務 執行役員	財務経理、貿易 業務、業務管理 担当役員	取締役 兼 執行 役員	財務経理、貿易 業務、業務管 理、審査担当役 員	松本 崇裕	2019年4月1日
常務執行役員	品質保証担当役 員	常務執行役員	第2事業本部副 本部長	坂 進	2019年2月1日
執行役員	総務労務、セー ルスサポートセ ンター担当役員	執行役員	総務、労務、セ ールサポート センター担当役 員	加藤 公彦	2019年2月1日
常務執行役員	ブランド雑貨事 業部長	常務執行役員	時計ブランド雑 貨事業部長	渡辺 浩治	2019年4月1日
常務執行役員	ホームリビング 事業部長	執行役員	ホームリビング 事業部長	槇坂 徹	2019年4月1日
執行役員	フットウェア事 業部長	執行役員	繊維事業部長	藤田 幹雄	2019年4月1日
執行役員	第2事業営業企 画担当役員	執行役員	ライフスタイル 事業部長	村井 洋一	2019年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。